

消防の動き



- 増田寛也総務大臣による平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震の被災地視察
- 平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震に緊急消防援助隊出動
- 市町村の消防の広域化に向けた都道府県の推進状況と消防庁の取組について
- 現場急行支援システムを活用した救急搬送について



総務省消防庁
Fire and Disaster Management Agency





自治体消防60周年記念 RS アールエスコポーター杯

第8回 レスキューロボットコンテスト



災害救助をテーマにしたロボットコンテスト。参加チームは自作のロボットを遠隔操縦し、模型の街から要救助者に見立てた人形を救出します。競技会のほか、ロボットの展示や操縦体験、工作教室なども行います。

主催：レスキューロボットコンテスト実行委員会 兵庫県 神戸市 (株)神戸商工貿易センター、読売新聞大阪本社 神戸からの発信ネットワーク

特別共催：総務省消防庁 財団法人日本消防設備安全センター

共催：(株)計測自動制御学会システムインテグレーション部門 (社)日本ロボット学会 レスキューロボットコンテストシリーズ実行委員会

特別協賛：アールエスコポーター(株)

特別協力：サンリツオートメーション(株)

協賛：A協賛：アクテック(株)、日本ロジテム(株)、(株)富士通岡山システムエンジニアリング

B協賛：コマツ、日本通運(株)

C協賛：(株)アサヒテ、宇部興産機械(株)、オリエンタルモーター(株)、神戸市立フルーツフラワーパーク、近畿科学(株)、サイレックス・テクノロジー(株)、佐川急便(株)、三機工業(株)、三和電子機器(株)、トビー工業(株)、トーヨー技研工業(株)、ドリームベット(株)、(株)ドルフィンシステム、ニッタ(株)、比果産業(株)、ヒロボー(株)、ビー・エル・オートテック(株)、マクソンジャパン(株)、ヨドブレ(株)

協力：大阪芸術大学、こうべロボットスクール、はりまロボットスクールプロジェクト、神戸市立工業高等専門学校

NPO法人 国際レスキューシステム研究機構 NPO法人 日本レスキュー協会 NPO法人 プラス・アーツ

後援：全国消防長会 近畿経済産業局 大阪府 兵庫県教育委員会 神戸市教育委員会 神戸商工会議所 (社)関西経済連合会

関西次世代ロボット推進会議 NIRO神戸ロボット研究所

問合せ先：「レスキューロボットコンテスト」事務局 E-mail: office@rescue-robot-contest.org Tel: 080-6126-6197

<http://www.rescue-robot-contest.org/>

競技会予選 入場無料

2008年 7月6日(日) 10:00~17:00

場所：神戸サンボーホール



同時開催：
イザ！カエルキャラバン！

かえっこパザールもやってるよ
12:45~16:00

神戸からの発信
ネットワーク

競技会本選 入場無料

2008年
8月9日(土) 10日(日)

時間：10:00~17:00

場所：神戸サンボーホール

JR「三宮」、神戸市営地下鉄・阪急・阪神「三宮」駅から徒歩10分。ポータルライナー「貿易センター」駅下車すぐ。神戸市営地下鉄「三宮・花時計前」駅から徒歩5分。



※駐車場はありません。公共交通機関をご利用ください。

自治体消防60周年記念
「レスキューロボットコンテスト」のポスター

※「消防の動き」は、消防庁のホームページでもご覧いただけます。

消防庁ホームページ <http://www.fdma.go.jp>

現代の安心・安全を 見直す時期に来ているのでは



善養寺 幸子

消防審議会委員

(オーガニックテーブル株式会社 代表取締役)

私は一級建築士であり、設計事務所を経営している唯一の建築の専門家として消防審議会委員を務めています。一級建築士といえば、耐震偽装事件の姉齒建築士の印象が強く残っていることでしょうか。耐震偽装事件は社会に大きなショックを与え、建築基準法などの改正が慌ただしく行われたのは、一昨年のこと。この法律改正は、各地で対応の混乱を起こすこととなりました。そんな騒ぎの治まらない中、今度は性能を偽り、基準に満たない建材を生産販売していた建材偽装が発覚しました。それも大手メーカーが名を連ねるといふ信じがたいありさま。性能の劣った建材が大量に出回っていることが明らかになりました。

何でこんなことになったのか。それは、企業のモラル欠如はもとより、建築基準法の大員認定制度のつくりの問題があるともいえます。国土交通省所管のこの制度は一度試験を通して認定を取得してしまうと、その後更新もなく、性能の維持は企業のモラルだけが頼りです。抜打ち検査もありませんから、内部告発でもない限り、第三者試験など実施することはありません。そうした制度の誘惑にモラルの線を超えた企業がぞろぞろといたというのが実態です。建材の問題はもっと根深いところに存在します。もし、合法的な手続きが、性能の満たない建材を大量供給させているとしたら、どうなのでしょう。

型式認定制度というものがあります。型式認定を取れば、個々に試験を受けなくても同型の物が一括認定となる制度です。この制度の運用には疑問を感じます。具体的な例をあげれば、アルミサッシ。業界団体で型式認定を受けています。アルミサッシの場合、開閉機能を持たないはめ殺しサッシのみ遮炎性能試験を行って、開閉機能を持つ^{かまちき}框式のアルミサッシもすべて型式として防火戸(防火設備)認定を取得しています。アルミニウムの融点は660℃です。試験の標準加熱曲線からすれば、8分程度で溶けてしまいます。それがなぜ20分耐える防火設備となりうるのか。そこにはトリックがあります。はめ殺しのアルミサッシ枠の中にモルタルを充填すれば、熱がそちらに伝達され、アルミが融点に達する時間を遅延させることができます。試験ではこのトリックが現場の納め方として許されます。しかし、はめ殺し以外は、框にモルタルを充填させることはできませんから20分耐えることは不可能でしょう。型式認定制度はそのことを確かめる試験の必要性もありませんから、合法的にすべての型式認定アルミサッシは20分耐える防火戸として認められ、売られているのです。型が同じでも条件が違えば性能は違ってきます。現実に即した、個々の試験は必要です。

今、首都直下地震が起こったら、直接被害で66兆円、間接被害を含めると経済被害は112兆円になるといいます。犠牲者の8割は建物の倒壊やそれに伴う火災によるものと想定されており、建物が人的被害と経済的被害を起こすわけですから、安全な建物は社会の重要な基盤なのです。にも拘わらず、耐震偽装に、建材偽装。そのうえ、性能疑わしい建材を合法的に市場で優位にさせている現実。戦後のバラック建築の是正のためにつくられた建築基準法。その古びた基礎に、これ以上、改正改正と建て増しを繰り返していても、もう今日の問題は解決できないところへ来ているように思えます。国土交通省を責めているわけではありません。戦後から60年以上も経ったのです。現在のこの国が考えなければならぬ国民の安心・安全とは何なのか。そろそろ、省庁の枠を超えてこれからの社会資本の整備はどうあるべきか、そのためのシステムはどうするべきか、それぞれ知恵を出しあって白紙に描き直してみる時期ではないかと、私は思っています。



増田寛也総務大臣による 平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震の 被災地視察

総務課

平成20年6月16日(月)、増田寛也総務大臣、荒木慶司消防庁長官、原正之消防庁審議官、萩野秀夫東京消防庁警防部長らが、「平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震」によって甚大な被害を受けた宮城県栗原市及び岩手県一関市を視察しました。

当日は、東京消防庁の大型ヘリコプター(ゆりかもめ)で総務省屋上ヘリポートから出発し、空路、被災地へと向かいました。

宮城県栗原市においては、築館総合運動公園ヘリポートに到着した後、宮城県の搬送車で市役所(災害対策本部)に移動し、三浦秀一宮城県副知事や佐藤勇栗原市長から被害状況や活動状況の説明を受けました。その後、花山地区(国道398号線法面崩落現場)を視察し、石楠花センター(避難所)で現場の隊員、職員及び避難住民を激励しました。その後、記者の取材を受け、青少年旅行村ヘリポートから東京消防庁のヘリコプターで飛び立ち、空路、上空から被害状況を確認しながら、岩手県一関市に向かいました。



浅井一関市長らの出迎えを受ける増田大臣一行



ヘリコプターから降りる増田総務大臣(一関市立本寺小学校グラウンドにて)

岩手県一関市においては、本寺小学校ヘリポートに到着し、同小学校(避難所)で隊員、職員及び避難住民を激励した後、川窪俊広岩手県総務部長と浅井東兵衛一関市長から被害状況や活動状況の説明を受けました。その後、消防庁の人員搬送車で矢櫃^{やびつ}ダムに移動して崩落現場を視察し、記者の取材を受けました。その後、本寺小学校ヘリポートに移動し、東京消防庁のヘリコプターで、空路、上空から被害状況を確認しながら、総務省に帰着しました。



県幹部より矢櫃ダムの被害状況の説明を受ける増田大臣一行



平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震に緊急消防援助隊出動

応急対策室

1 はじめに

平成20年6月14日(土)午前8時43分頃、岩手県内陸南部においてマグニチュード7.2の地震が発生し、大きな被害が発生しました。

岩手県知事及び宮城県知事からの応援要請を受け、直ちに17都道府県に対し緊急消防援助隊の出動を求め、最大時204隊825名が出動し、相互に連携した救援活動が行われました。

緊急消防援助隊としては、平成16年新潟県中越地震に次ぐ人員規模の出動となり、消防庁からも緊急消防援助隊調整本部要員を含め、16名の職員を岩手県・宮城県に派遣しました。

2 地震の概要

発生時刻	6月14日(土)午前8時43分頃
震央地名	岩手県内陸南部
震源の深さ	約8km
地震の規模	マグニチュード7.2
各地の震度 (震度6強)	岩手県：奥州市 宮城県：栗原市



栗原市荒砥沢大規模崩落現場 (仙台市消防局航空隊撮影)

3 被害の状況

この地震により、死者13名、行方不明10名、負傷者449名が発生するなど大きな被害が発生しました。平成20年7月17日現在の被害の概要は、次のとおりです。

(平成20年7月17日現在)

	人的被害		住家被害	
死者	13名	全壊	23棟	
行方不明	10名	半壊	69棟	
負傷者	449名	一部破損	1,122棟	
		火災件数	4件	

4 緊急消防援助隊等の出動状況

(1) 派遣期間

岩手県：6月14日から17日(4日間)

宮城県：6月14日から19日(6日間)

(2) 部隊配備

派遣先	岩手県	宮城県
出動隊	【9都道府県】 北海道、青森県、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、東京都、神奈川県、新潟県	【12都道府県】 宮城県(指揮支援隊)、秋田県、山形県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、山梨県

※秋田県、福島県、新潟県及び東京都は双方の県に出動しているため、両県合計は重複を除く17都道府県

(3) 緊急消防援助隊活動状況

各地で道路が寸断されているため、航空部隊を中心に、岩手県奥州市、一関市及び宮城県栗原市において、陸上部隊及び県内応援消防機関等と連携しながら情報収集活動、救急・救助活動などを行い156名を救出(主に航空部隊の活動によるもの149名、主に陸上部隊の活動によるもの7名、県内消防機関等と協力して行ったものを含む)。



湯浜温泉救助活動 (仙台市消防局撮影)

- ① 消防防災ヘリコプターの活動状況
6日間 延べ63機 救助人員149名
- ② 救助活動例

部隊	活動場所	活動内容
航空	奥州市	バス転落災害の乗客3名を救出
	一関市	祭時(マツルベ)にて孤立者53名を救出
	栗原市	岩鏡平(イワカガミダイラ)にて33名を救出
陸上	栗原市	駒ノ湯土石流現場にて5名を救出(死亡確認)
	栗原市	花山本沢水無土砂災害現場にて2名を救出(死亡確認)

5 おわりに

今回の出動は、平成7年6月に緊急消防援助隊が創設されてから21回目の出動となりますが、初めて緊急消防援助隊が複数県(2県)に対して出動した災害であり、そのような中で、消防庁、緊急消防援助隊調整本部等及び応援消防機関が相互に連携して、被害状況に応じた部隊配備や早期の航空部隊の大量投入等を行うことができました。

その結果、地震災害の初期の段階から人命救助のため、極めて有効で多岐にわたる活動がなされました。

今後とも、消防庁といたしましては、緊急消防援助隊がよりの確で迅速な出動及び活動が行える体制の確立に努めてまいります。

最後に、岩手県及び宮城県の被災地の方々にお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。



市町村の消防の広域化に向けた都道府県の推進状況と消防庁の取組について

消防・救急課

1 はじめに

消防庁では、市町村の消防の広域化を推進するために様々な施策を展開しています。

消防庁長官が定めた「市町村の消防の広域化に関する基本指針」（以下「基本指針」といいます。）では、広域化対象市町村は推進計画策定後5年度以内（平成24年度まで）を目途に広域化を実現することとされており、今年度は推進計画に基づき、広域化対象市町村が検討を開始する重要な年度となります。平成20年4月1日現在での都道府県における推進計画の策定状況については、消防の動き6月号において既述しておりますが、その後消防庁においては、都道府県ごとに推進計画の詳細や、消防広域化に向けた都道府県、市町村の取組等についてのヒアリングや消防広域化セミナーを開催しましたので、その内容について紹介します。

2 都道府県の推進状況

平成20年4月1日現在、基本指針を踏まえ推進計画を策定した都道府県は30団体でしたが、7月1日現在では35団体となっています。新たに栃木県、山梨県、和歌山県、山口県、熊本県において推進計画が策定されました（別図）。

消防庁においては、平成20年5月9日（金）から5月23日（金）までの11日間（土、日は除く）、都道府県の推進計画の詳細や広域化に向けた都道府県、市町村の取組などに関するヒアリングを実施しました。

図 都道府県消防広域化推進計画の策定状況について

【総括表】

平成20年7月1日現在

計画策定済 都道府県数	計画策定済都道府県名
35	北海道、青森、秋田、山形、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、大阪、奈良、和歌山、鳥根、岡山、広島、山口、香川、高知、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

上記以外の都道府県においても、計画策定に向け鋭意取組中。

（参考）

- 35団体の推進計画のうち、広域化対象市町村の組合せを都道府県全域を管轄区域とする1の消防本部としている都道府県は10団体（下線）。
- 35団体の推進計画に基づき、消防広域化が実現した場合、非常備町村（平成19年4月1日現在全国で12都府県40町村）が、10府県31町村解消される見込み。

本ヒアリングは、推進計画策定済の都道府県については計画の詳細や今後の取組内容を、推進計画未策定の団体については、推進計画を策定するための課題・問題点や策定予定時期などについての調査票を事前に各都道府県に送付し、その内容に基づき聞き取りを実施しました。

概要については、以下のとおりです。

(1) 都道府県内の市町村の広域化に向けた検討状況について

市町村においては、既に推進計画の組合せに基づき具体的に検討が始まった地域もあります。今後、消防力の一層の拡充を図ろうとする市町村において協議が本格化し、広域化の実現に向け積極的に取り組まれることが期待されています。

他方で、市町村合併の進んだ地域など一部には更なる消防の広域化について慎重な市町村もあり、都道府県としては、機会あるごとに理解が得られるよう助言していききたいということでした。消防庁としても市町村の懸念や疑問に、きめ細かく助言を行っていききたいと考えています。

(2) 広域化を推進するための都道府県の体制について

例えば長野県では、協議会立ち上げに向けて県庁職員及び県内の消防本部職員で構成する消防広域化推進事務局を今年度早々に設置するなど、広域化に向けた積極的な取組を行っています。

また、推進計画の枠組み単位で市町村に説明会を開催したり、相談窓口を開設するなど具体的な取組も行われています。

3 消防庁の取組

消防庁では、引き続き市町村の消防の広域化を推進するために、各種施策を展開していきます。今年度は、広域化に向けた体制、組織、人事、財政等の諸課題について助言や情報提供を行い、広域化対象市町村における具体の協議の際の参考としていただくため、消防広域化セミナーを開催していきます。

既に第1回目を5月30日（金）に愛知県自治研修所において、愛知県の協力の下、都道府県、市町村及び消防職員約170名の参加の下、開催しました。以下セミナーの概要を紹介します。

セミナーは、消防庁職員による広域化の概要の説明、



学識経験者からの講演、消防広域化推進アドバイザーによる事例発表、都道府県の取組の説明、今後の広域化の進め方についての説明という構成です。

アドバイザーとして事例発表していただいた金丸義信前佐賀広域消防局副局長には、佐賀地域の広域化について広域化に至る検討の経緯のほか、現場到着時間の短縮や初動体制の強化などの警防面での効果と消防・救急車両の効率的な配備など財政面での効果について紹介をいただきました。

また、給与の調整や広域化に至らなかった消防本部との新たな広域化などを今後の課題として挙げたものの、消防の広域化は地域住民のために役立っており、消防力の強化と住民サービスの質の向上を改めて感じたとまとめられました。

平成20年度第1回消防広域化セミナー

日 時：平成20年 5月30日(金)
13時30分～16時30分
場 所：愛知県自治研修所

- 1 消防の広域化について
消防庁総務課長 長谷川 彰一
- 2 基調講演
テーマ：「消防広域化」と「21世紀の自治体」
名城大学教授 昇 秀樹
- 3 消防広域化の事例紹介
テーマ：「5消防本部の統合」
前佐賀広域消防局副局長 金丸 義信
- 4 県の取組について
愛知県防災局消防保安課長 熊田 清文
- 5 広域化の手引書の概要
消防庁消防・救急課課長補佐 佐竹 幹夫
- 6 質疑応答

●今後のセミナーの開催予定

今後も全国各地で消防広域化セミナーを開催する予定ですので、是非ご参加ください。

消防広域化セミナー開催状況及び今後の予定について

- 5月30日(金)
愛知県名古屋市 愛知県自治研修所
- 6月3日(火)
神奈川県藤沢市 藤沢市消防本部南消防署
- 7月18日(金)
長野県長野市 長野県県民文化会館小ホール
- 7月31日(木)
大阪府大阪市 エル・おおさか
- 9月12日(金)
青森県青森市 青森市男女共同プラザ
- 9月18日(木)
北海道旭川市 旭川市民文化会館
- 10月24日(金)
富山県富山市 富山県農協会館

※上記のほか、中国・四国地区、九州地区においても開催予定

4 おわりに

今後とも、広域化対象市町村においては、広域化のメリットを踏まえ、積極的な検討が行われることが期待されます。また、都道府県においては、広域化の実現のため必要な調整等を行うことが求められています。消防庁としても、広域化の実現に向けた各種施策を展開し、消防の広域化が実現するよう必要な支援を積極的に行ってまいります。



昇教授の基調講演



金丸前佐賀広域消防局副局長の事例発表



現場急行支援システムを活用した救急搬送について

救急企画室

消防庁では、IT戦略本部が定める「重点計画-2007」に基づき、救急車が緊急走行する際、優先的に交差点を通過できるよう信号制御を行う現場急行支援システム（以下「FAST」（ファースト）という。）を活用することによる救急搬送への効果について、平成19年度に検討会を開催し検証してきました。

1 FASTについて

FASTの仕組みは、緊急走行をしているFAST搭載の救急車が道路上に設置された光ビーコンの直下を通過すると、救急車内に設置されたFAST車載器と光ビーコンの間で通信が行われ、車両情報が光ビーコンを通じて交通管制センターへ送信され、救急車の進路上において青信号の延長、赤信号の短縮を行い、速やかに救急車を通過させるシステムです（図1参照）。

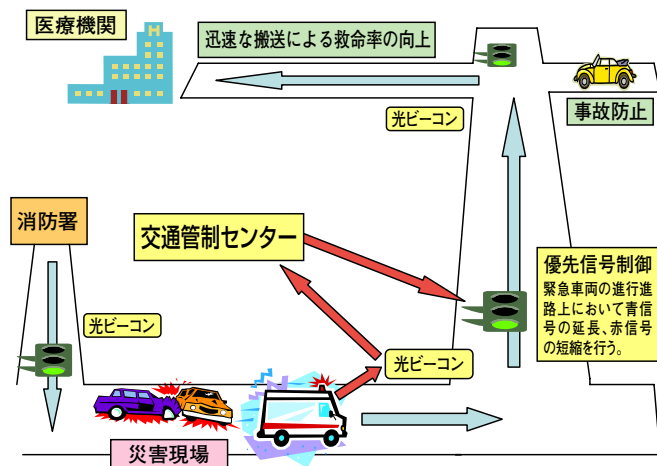


図1 FASTの標準システム構成

2 FASTの活用状況

FASTは、平成19年12月末時点で、全国11道府県13消防本部において既に活用され、救急車に搭載されています（図2参照）。

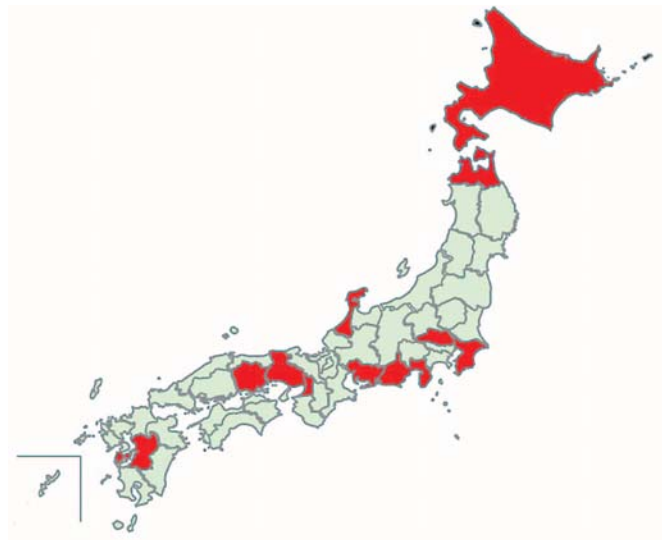


図2 FASTの活用状況（赤色が活用道府県）

3 実証実験

検討会では、FASTを全市的に活用している石川県金沢市消防局で、実動の救急車にGPS機器を搭載し1か月間走行記録を取り調査を行いました。

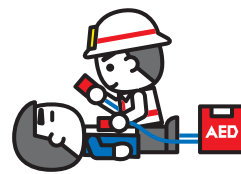
金沢市のFAST設置区間は5ルート、上り計12.6km、下り計12.6km、被験車両はFAST搭載救急車6台、非搭載救急車2台の計8台で、FASTを活用した場合と、活用していない場合の違いについて検証を行いました。調査実施期間中の出動回数は1,220回、総走行距離は1万658kmでした。

4 実験結果

FAST設置区間における、FAST搭載車両と非搭載車両の走行時間と揺れの大きさを比較し次の結果が出ました。

【搬送時間の短縮】

- ・ほとんどのFAST設置区間でFAST搭載車両の通過所要時間は短くなる結果となりました。



- ・最も所要時間差が大きかった北陸学院前から金沢学院大学前の区間では、FAST搭載車両は、FAST非搭載車両に比べ、40%程度所要時間が短くなりました。
- ・FAST搭載、非搭載双方の車両の走行データが揃っている14.95kmの区間では、FAST搭載車両の所要時間が平均14.3%短縮されています。
- ・また、この区間の合計通過所要時間の差は、約3.6分(215.6秒)であり、この差はFAST設置区間の総延長25.6kmに換算すると、車両1台あたり6.2分の時間短縮が図られていることを意味します(図3参照)。

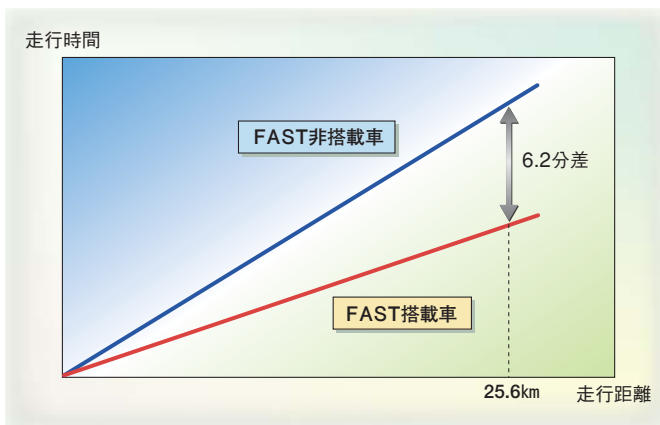


図3 FAST搭載・非搭載車による時間短縮効果

【揺れの少ない走行安定性】

救急車走行時の1秒ごとの速度、前後加速度、水平(左右)加速度について分析を行った結果、FAST活用環境(FAST設置区間のFAST搭載車両)で、交差点で30km/h以下まで減速している頻度は、通過交差点中の約15%でした。これに対し、FAST非設置環境では約60%でした(図4参照)。

5 考察

FAST設置路線を利用することによって得られる効果は、大きく搬送時間の短縮と揺れの少ない走行安定性の2点が挙げられます。

搬送時間の短縮は、FASTにより救急車の進行を妨げる車両の停滞が少なくなり、結果として救急車が赤信号で減速、一時停止する回数が少なくなったことを意味し、出勤から現場到着、搬送開始から病院到着まで迅速な走行を可能にすることができます。

心肺機能停止傷病者、重症傷病者、特にt-PA(脳動脈閉塞に係わる治療法)対象傷病者は発症から治療開始までのタイムリミットがあり、現場到着所要時間及び医療機関収容までの時間の短縮は重要な意味をもちます。

また、揺れの少ない走行安定性は、FAST設置路線により、赤信号等によるブレーキをかける機会が少なくなり、一定速度による走行が可能になったことを意味し、救急隊の車内活動(観察、救急救命処置)、傷病者への安静を確保する上での一助となっています。

FASTを活用している消防本部へのアンケート調査では、傷病者の車酔いが減少したとの意見があり、加速・減速・停止などによる傷病者の身体的負担を減少させることによって、傷病者を安静に搬送することが可能となり、FASTの効果はここでも反映されると推察できます。

増加する救急需要に対し、国民を安心・安全に医療機関へ早急に搬送する効率的な救急隊の運用が迫られており、救急車の出勤から病院到着に関する所要時間は年々遅延する傾向にある中で、「走行時間の短縮」と「揺れの少ない走行安定性」の特徴を持つFASTは救急業務を効率的に行う上で有効な手法の一つとなっています。

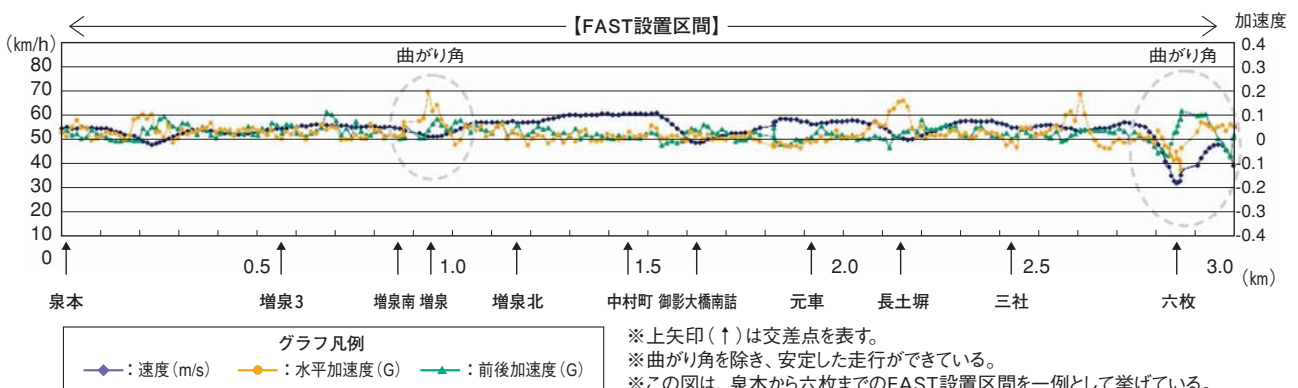


図4 FAST設置区間におけるFAST搭載車の速度・加速度変化例

消防防災ヘリコプターに搭載する直接衛星通信システムの 実用化に向けた共通仕様書策定等に関する検討会報告書の公表

防災情報室

1. 背景と目的

平成18年2月に発足した「ヘリコプターによる被災地情報収集の在り方に関する検討会」（座長：吉井博明・東京経済大学教授）の中で、「ヘリコプター衛星通信システムの活用の方策」について、更なる研究開発の推進と実用システムとして導入するための必要な措置等について強い提言がなされました。

その提言を受け、消防防災ヘリコプターに搭載する直接衛星通信システム（以下「ヘリサット」という。）の共通仕様の作成や、機種異なるヘリコプターに実装するための機装方法等について検討することを目的として、平成19年度に「消防防災ヘリコプターに搭載する直接衛星通信システムの実用化に向けた共通仕様書策定等に関する検討会」（座長：前川貞之・東京消防庁航空隊長）を開催し、検討を行いました。

2. ヘリコプターによる情報収集

(1) ヘリコプターテレビ電送システム

現在、消防防災ヘリコプター等で情報収集のため運用されているヘリコプターテレビ電送システム（以下「ヘリテレ」という。）は、ヘリコプター付近に基地局やヘリテレ受信機（車載型、可搬型など）が設置されていることが前提となっており（図1）、受信設備等がない場合は映

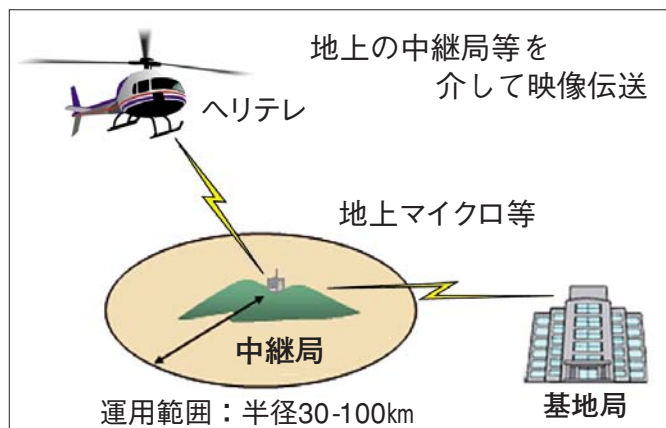


図1 ヘリテレ概念図

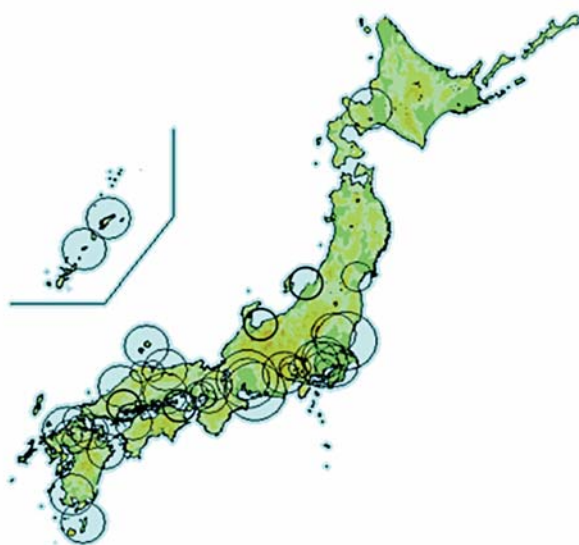


図2 ヘリテレ受信装置(固定)カバーエリア図

像伝送ができない課題があるため、全国的にも整備されていない地域が多いのが現状です（図2）。

(2) ヘリコプター直接衛星通信システム

ヘリサットは、従来のヘリテレに比べ

- ①地上受信局の有無に関わらず映像伝送ができる
- ②地上からヘリコプターへ撮影箇所への指示等ができる
- ③管轄区域が広域であればさらにコストパフォーマンスに優れている

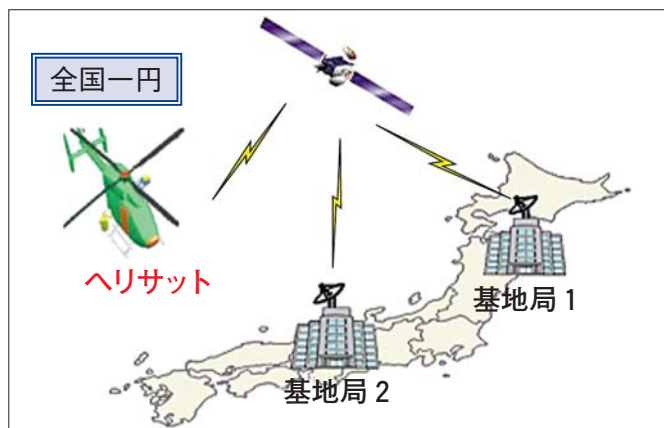


図3 ヘリサット概念図

自治体消防制度60周年記念事業 消防防災ロボット・高度な資機材等に関する 消防庁長官表彰

消防技術政策室

1. 表彰の経緯

消防庁では、自治体消防制度60周年を記念し、『国民の命を守る消防防災』をテーマに消防防災ロボット・高度な資機材等の募集を実施し、去る6月27日(金)には応募作品の展示会及び消防庁長官表彰式を消防研究センター(東京都調布市)にて挙行了しました。



展示会の模様

この募集は、消防防災活動を支える消防防災ロボット・高度な資機材の研究開発と実用化、さらには実用品の普及を推進することを目的に実施されたもので、新技術等を活用した実機・市販品、及び試作機等を広く募集したものです。

今回、全国の消防機関・消防機器メーカー等から総計45作品の応募があり、審査委員会(委員長:平野敏右・千葉科学大学学長)による厳正な審査の結果、最優秀賞のほ

かに優秀賞が4作品、奨励賞・特別賞が各3作品選出され、それぞれ消防庁長官から表彰状が授与されました。

2. 現場での活躍が期待される消防防災ロボット・高度な資機材

最優秀賞を受賞した東北大学大学院情報科学研究科及び国際レスキューシステム研究機構の『能動スコープカメラ』をはじめ、今回選ばれた受賞作品は、すべて、今回のテーマに沿い創意工夫された貴重な成果であり、今後、消防職団員が現場で、あるいは一般の方々が日々の生活において、有効に活用されるものと期待されるものばかりでした。



消防庁長官表彰式の模様

なお、当日の展示作品の詳細については、消防庁のホームページ(<http://www.fdma.go.jp>)にて掲載しています。

消防庁長官表彰授与作品

最優秀賞



能動スコープカメラ

スコープカメラに自前の駆動力による推進が可能となる機構を搭載し、従来のものより探索範囲を拡大したもの。

(東北大学大学院情報科学研究科)
(国際レスキューシステム研究機構)

優秀賞



災害用係留型情報気球 InfoBloon

俯瞰映像の常時取得、情報配信、放送機能、地上間の無線通信の中継機能等を付加した扁平球形状の気球。

(北海道大学大学院情報科学研究科)



双腕作業機 ASTACO

油圧ショベルをベースに、より高度なハンドリング作業を目的として改良を行った双腕作業機。

(日立建機株式会社)



水中探査装置 "RTV.N-100EXY"

消防向け装置として、対象物把持のためのマニピュレータ、遠距離探査を目的とした小型スキャニングソーナー、水中位置表示装置を付加した水中探査装置。

(三井造船株式会社)



柔軟全周囲クローラ

RT02-WORMY

単一のクローラで全身を覆い、障害物による走行不能を解消したヘビ型レスキューロボット。

(岡山理科大学工学部)

奨励賞



スマートスーツ

人の動作等をセンサで計測し、動作に適した補助力(弾性力)を与えるよう制御・調整が可能な筋力補助装置。

(株式会社モリタ)



検知・探査型災害対策用ロボット

クローラベルトを軽量化した災害対策用ロボットで、カメラ(LED照明付4台)、神経剤・びらん剤検知器等を搭載し、無線LANにより遠隔操作が可能になったもの。

(トピー工業株式会社)

簡易型人命探査ロボット

赤外線センサや呼吸等の微妙な動きを感知する機器を搭載することにより、救出箇所の特定が可能なロボットの試作品。

(大阪市消防局)



特別賞



高圧水駆動カッター

エンジンカッターと同等の性能を持ち、水中、酸欠、可燃性ガス充満的环境下においても使用可能な高圧水駆動カッター。

(櫻護株式会社)

防災用飛行ロボットシステム

撮影データを有効活用するための高度なデータ処理システムとの連動が可能な離陸重量数キロオーダーの飛行ロボット。

(東京大学・早稲田大学・三菱電機飛行ロボットチーム)



瓦礫内探索と人命救助作業のための高性能資機材群

消防車両の消火放水水圧や空気呼吸器の空気圧を動力源とした、空圧ジャッキ、水圧ジャッキアップロボット等の資機材群。

(国際レスキューシステム研究機構)

地域安心安全ステーション整備モデル事業

防災課

1. 背景

身近な生活空間における安心・安全の確立が喫緊の課題となっている現代の地域社会において、「安心で安全なまちで暮らしたい」という思いは、地域住民の誰もが持っている願いです。こうした地域の意識を醸成し、防災をはじめとする地域の安心・安全について幅広く活動を進めていくことが重要です。

こうした地域防災力の向上のためには、安心・安全への地域のコミュニティ意識とともに、地域の自主防災組織による平常時における様々な防災活動が必要です。さらに、大規模な災害が発生した場合、地域コミュニティが持つあらゆる力が必要となってくることから、近隣の自主防災組織間の連絡を密にし、消防団、婦人（女性）防火クラブなどの他団体と総合的な連携を図ることが重要となってきます。

こうしたことを背景に、消防庁では地域の安心・安全を確保するため、自主防災組織を中心に地域の様々な団体が広域的に連携することを推進する「地域安心安全ステーション整備モデル事業」を平成16年度から実施しています。

2. 地域安心安全ステーションとは

地域安心安全ステーションとは、近隣の自主防災組織が連携し、また防災活動と防犯活動の連携を基本としたネットワークを構築することにより、地域防災力を向上させることを目的とした取組です。

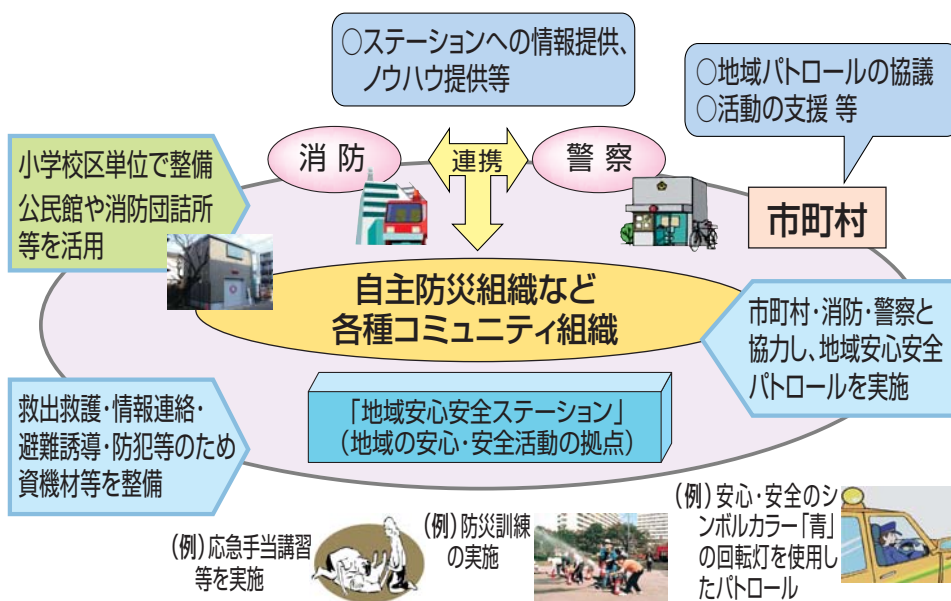
下の図のように地域安心安全ステーションでは自主防災組織相互の連携、自主防災組織との連携（ネットワーク化）というソフト面と地域における防災活動拠点としてのハード面の位置付けを有しています。

地域安心安全ステーションの機能として、自主防災組織の機能の補完・強化があります。ステーションを構築することで、平常時には、①活動拠点の確保、②自主防災組織の活性化、③各種機関と連携した避難計画の策定などの機能があり、一つの組織では困難な平常時の総合的な防災活動が可能となります。また災害時には、①重点的な救助活動の実施、②避難所運営への参画などの機能があり、災害時における広域的な救助・救援活動が可能となります。

3. モデル実施団体の選定

消防庁の実施する「地域安心安全ステーション整備モデル事業」の主な活動内容の一つとして、モデル事業実施団体の選定があります。

平成20年度もモデル事業の公募を行い、関係団体との連携により地域防災力の更なる向上が図られるかなどについて審査したうえで、75市区町村の91団体をモデル事業実施団体として選定しました。消防庁ではこれまでに選定した321団体と併せて、モデル団体の活動に対して適切な助言・指導を行っています。



また、モデル団体として選定された団体のなかで、特に優れた防災活動を行っている団体の活動を優良活動事例としてホームページ上に掲載しています。優良事例の中で自分たちの地域に似たような事例を参考にするなど、地域での自主防災活動を行うにあたって、是非、有効活用してください。

4. シンポジウム・出前講座の開催

さらに消防庁では、選定されたモデル団体の取組事例を踏まえ、地域安心安全ステーションの全国展開を図るべく、「自主防災組織と安心安全なまちづくりシンポジウム」の開催と出前講座の開催を実施しています。

自主防災組織等のリーダーの方々には地域安心安全ステーションへの理解を深めていただくとともに、地域安心安全ステーション活動実践団体の代表者などによる講演やパネルディスカッションを通じ理解を深めてもらうなど地域安心安全ステーションの一層の普及を図っています。

シンポジウムは、平成18年度は東京都、平成19年度は大阪府でそれぞれ開催しました。また、平成18年度の出前講座は、茨城県、富山県、愛知県、広島県、愛媛県及び福岡県の全国6箇所で開催し、さらに平成19年度には、岩手県、群馬県、岐阜県、京都府、徳島県及び佐賀県の全国6箇所で開催しています。

＜地域安心安全ステーションデータベース＞



<http://www.fdma.go.jp/anshin/index.html>

消防庁では、平成20年度も引き続きこうした地域安心安全ステーション整備モデル事業を行うこととしていきますので、地域安心安全ステーションデータベースを活用していただくとともに、シンポジウムや出前講座へ参加いただき、是非地域での自主防災活動の参考としてください。



自主防災組織と安心・安全なまちづくりシンポジウム
(平成20年2月20日 大阪府大阪市)



出前講座
(平成19年11月10日 岩手県盛岡市)

平成20年度消防防災科学技術研究推進制度採択課題の公表

消防技術政策室

消防防災科学技術研究推進制度について

「消防防災科学技術研究推進制度」は、消防防災科学技術の振興を図り、安心・安全に暮らせる社会の実現に資する研究を、提案公募の形式により、産学官において研究活動に携わる者等から幅広く募り、優秀な提案に対して研究委託し、より革新的かつ実用的な技術へ育成するため、平成15年度に創設した制度です。平成20年度予算においては2億9千万円を計上し、制度の充実を図っています。

平成15年度から平成19年度までに終了した研究開発課題は44件あり、このうち2件が産学官連携功労者表彰

(総務大臣賞)を受賞しています。

平成20年度の公募状況及び採択結果について

平成20年度の新規公募課題は、①火災等の災害に対する消防防災活動や予防業務等における消防機関等のニーズを反映したもの(現場ニーズ対応型)、②資機材等の開発や手法(システム、機材)の開発に関し、あらかじめ設定した課題を対象としたもの(テーマ設定型)、③消防防災全般を対象としたものです。

これらの課題について、平成19年12月から平成20年1月まで募集を行い、大学、民間企業等に所属する研究

者等から応募があった合計44課題についての「消防防災科学技術研究推進評価会」における審査等の結果、13件の研究課題を採択することとしました。(採択課題は次ページ一覧表のとおり。)

また、平成18年度及び平成19年度からの継続課題については、13件すべての研究課題の継続が承認されました。



	採択件数 / 応募件数	競争率	代表研究機関の属性
20年度	13件 / 44件 (①4 ②7 ③2) (①13 ②18 ③13)	3.4倍	大学7件、財団法人2件、高等専門学校2件、民間機関1件、消防機関1件
19年度	9件 / 38件 (①8 ②0 ③1) (①17 ②5 ③16)	4.2倍	大学3件、財団法人1件、民間機関4件、消防機関1件
18年度	9件 / 47件 (②3 ③6) (②7 ③40)	5.2倍	大学4件、特定非営利活動法人2件、都道府県1件、高等専門学校1件、民間機関1件

平成20年度消防防災科学技術研究推進制度 新規採択課題及び継続課題一覧表

平成20年度の新規課題

研究課題名	代表者所属機関名	代表者氏名	研究内容
◎脳指向型蘇生システムを備えた救急車の開発	岡山大学医学部・歯学部付属病院(岡山市消防局)	武田 吉正	心停止蘇生後の脳保護に最も有効である早期の低体温療法を、救急車内で実施できるように、小型冷却水灌流装置等を開発し、それらと除細動器等を救急車に組み込み脳指向型蘇生システムを完成させる。
◎ウツタイン統計結果を救急業務に円滑に還元するための方策に関する研究	財団法人消防科学総合センター(大阪市消防局)	平出 敦	心停止症例を原因別に分類し、傷病者の経過等を記録したウツタイン統計データを、科学的に解析し、データ公表システムの構築設計、データの医学的分析による課題と対応策の検討等を進め、救急隊運用レベルでの改善と効果を検証する手法を確立する。
◎高層建築物に設置する消火設備配管等の耐震基準に関する研究	財団法人日本消防設備安全センター(千葉市消防局)	木内 俊明	高層建築物に設置する消火設備配管等のスケールモデルによる実験等を行い、高層建築物に設置する消防用設備配管等の耐震性に係る性能を確認する。
◎現場の業務フローに基づく救急搬送支援・学習システムの開発	株式会社福岡ソフトウェアセンター(飯塚地区消防本部)	牛島 久三	救急隊と医療機関自らによる症状別の業務フローの検討及び地域性や現場特性を踏まえた情報入力・伝達項目の設定を行い、胸痛以外の症状の業務フローに対応した救急搬送支援システムを開発し、救急隊員の救急搬送や救命措置に関する技術向上を目的とした学習システムを開発する。
◎階段昇降機構を付加した救助支援型担架システムの開発	明石工業高等専門学校	岩野 優樹	高層化及び深層化が進む建築物内で災害が発生した場合の傷病者搬送にかかる消防隊員の負担を軽減することを目的とし、傷病者を持ち上げることなく担架を体の下に滑り込ませるパワーアシスト機能を付け、また、階段踊り場部などもスムーズに搬送できるように階段昇降機能を搭載した担架を開発する。
◎蛍光ナノ粒子を用いた放射線センシング機能を有する軽量耐熱服の研究開発	慶應義塾大学(東京消防庁)	大宮 正毅	放射線災害などの特殊災害下での消防隊員の安全性を確保しつつ、活動性や作業性の向上を図るため、セラミックナノコーティングを施した軽量耐熱服の開発及び放射線センシング機能を有する耐熱防護服を開発する。
◎大容量泡放射砲のシミュレーション技術の構築	金沢大学大学院(福井市消防局)	川端 信義	放射水流の分裂挙動のモデリング、泡消火剤の発泡現象のモデリング、周囲の気体流動と放出された泡消火剤流動とを連成解析する革新的な泡放射砲シミュレータを開発する。
◎心肺蘇生中の心電図解析に基づく抽出波形の早期認知システムの臨床応用・実用化に向けた検証	杏林大学医学部	山口 芳裕	蘇生行為を中断することなく除細動の適応波形をリアルタイムに認知することが可能である波形認知アルゴリズムを臨床現場に導入、その結果に基づき認知精度の高度化及び処理の高速化を図り、安全に使用し得る早期認知システムを開発する。
◎安備で高精度なGPSと加速度計を用いた大地震発生時の戸別倒壊状況把握システムの開発	東京大学地震研究所	小國 健二	GPSと加速度計を搭載したセンサネットワークを用いて、首都直下地震などの大規模広域地震災害発生直後に家屋倒壊や道路の閉塞状況についての情報を育成・集約するシステムを開発する。
◎自律的無線ネットワークによる被災情報提供システム	大島商船高等専門学校(山口市消防本部・柳井地区広域消防組合消防本部)	浦上 美佐子	既設回線によらず、災害発生後、避難所にアンテナを立て無線端末の装置を設置して自律的な無線ネットワークを構築することで被災情報の交換・共有を避難所間で行うネットワークシステム等を開発する。
◎火災原因調査の高度化に資する手法の開発	松山市消防局	芳野 政博	電気用品、燃焼機器等の火災に対し、その原因を特定するための鑑識・鑑別等に必要な資器材を整備し、これらの資器材を活用した鑑識・鑑別等の技術を確認するための研究を行う。
地域防災力強化のための学生消防組織のあり方研究	千葉科学大学(銚子市消防本部)	長谷川 和俊	消防団員の新たな担い手と成り得る大学生による学生消防組織のあり方について、地域防災の現状・実態調査、学生消防組織の先行事例調査・分析、学生消防組織の機能・役割の明確化を行い、実地検証して、活動指針及び訓練マニュアルを作り、学生消防組織の普及に向けた基礎を確立する。
「家庭の消防防災力」WEB検定システムの開発	東京工業大学都市地産工学センター(東京消防庁)	梶 秀樹	個々の家庭の日常火災及び地震災害に対する「防災力」を、自宅においてインターネットで自己評価できる「家庭の消防防災力WEB検定システム」を開発する。

平成19年度からの継続課題

研究課題名	代表者所属機関名	代表者氏名	研究内容
◎複数医療機関による病院救急車の共同利用に関する研究	医療法人社団誠和会白鬮橋病院(東京消防庁)	石原 哲	救急告示医療機関と消防機関が連携し、病院救急車の共同利用に関する地域限定のモデル運用を実施し、病院救急車の共同利用に関する具体的な運用要領を確立する。
◎視覚障害者のための災害用力感覚コンパス	京都市消防局 消防学校	西村 常男	視覚障害者が携帯できるサイズの端末で、災害時に避難方向(視覚障害者に北方向を認識させる)を「手を引いて」教えてくれるコンパスを開発する。
◎自走式腐食減肉診断装置の開発	JFEメカニカル株式会社メンテナンス事業本部設備診断技術部(川崎市消防局)	久保山 清	稼働中の屋外タンクの側板の腐食減肉による劣化状況を、簡易・高速に外面から「面」で把握、診断する装置を開発する。
◎高圧水駆動カッターの研究開発	櫻護株式会社(東京消防庁)	中村 浩士	可燃性蒸気が存在する雲田気下や酸欠によるエンジン停止危険のある火災室内で使用でき、かつ、要救助者等に損傷を与える可能性の少ない、高速切断器具を目指して、高圧水流で駆動するディスクカッターを開発する。
◎効率的な消防戦術の開発	北九州市立大学国際環境工学部(北九州市消防局)	佐々木 卓実	C A F S 消火システムに適したホース及びノズルの改良・開発を行い、すべての建物火災に対応でき、かつ、隊員の負担軽減も可能となる消防戦術を確立する。
自律分散協調型避難誘導システムの開発	山口大学 工学部(山口市消防本部・宇部市消防本部・防府市消防本部)	三浦 房紀	地下街などの複雑な閉空間内での事故や火災発生時に、状況に応じた安全な避難経路を決定し、最短の出口までの経路と距離の情報を避難者に伝達する誘導システムを開発する。
◎機動的・効率的な消防団活動に資する災害エスノグラフィーの構築と活用手法の研究	富士常葉大学大学院環境防災研究科	重川 希志依	全国の消防団が有する災害時の消防活動上の教訓、消防活動等の訓練の状況、地域コミュニティとの連携など、災害時における消防団の機動的・効率的な消防活動等に資する有益な情報を効率的に抽出する災害エスノグラフィーを構築するとともに、その効果的な活用手法を確立する。

平成18年度からの継続課題

研究課題名	代表者所属機関名	代表者氏名	研究内容
◎可燃性蒸気が存在する雲田気下で使用可能な高速切断器具(大きさ、性能は従来程度)の開発	日本ウォータージェット学会	松木 浩二	多用途で極めて高い切削能力を有し、かつ、消火能力を有するウォーターカッターを開発するとともに、不整地走行も可能なクローラーを活用した自走可能な消防用穿孔切断システムの試作。
◎震災時等に建築物等の倒壊現場のガレキ下(地下約5m)に落ちた生存者の有無及びその位置を迅速に特定するための手法の開発	特定非営利活動法人国際レスキューシステム研究機構	秋山 いわき	アンテナを二次元平面の格子状に多数並べて電波の送受信を行い、ガレキ内部の生存者を探索するレスキュー用レーダーシステムの開発。
水圧・空気圧駆動の先進的探索機材群の開発	特定非営利活動法人国際レスキューシステム研究機構神戸ラボトリー	土井 智晴	震災時に建物等が倒壊した場合、その内部に進入することができる実用的な探索機材を複数開発。
地域消防力に着目した密集市街地の地震火災対策に関する研究	京都大学防災研究所	田中 哮義	地域消防力に着目し、実大実験を行うことで、その定量的延焼抑制効果を明らかにするとともに、その結果を踏まえ、物理的延焼予測モデルを消火活動の効果を検証可能なモデルへと発展。
G H z 帯長距離漏洩同軸ケーブルを用いた高速防災行政無線情報システムの研究開発	長野工業技術総合センター	高木 秀昭	G H z 帯の超高周波電波が伝送できる長距離同軸ケーブルの研究開発及び当該同軸ケーブルを利用した映像通信等を行うシステムを開発。
探査ロボット用スケーラブル映像伝送装置	長岡技術科学大学工学部	岩橋 政宏	種々の伝送帯域が混在する通信ネットワークを介して結ばれ、種々の映像品質が要求される多地点での連携防災活動を支援するため、限られた伝送帯域を有効活用可能かつ各種利用形態に最適な映像伝送方式の研究を行い、スケーラブル映像伝送装置を開発。

※◎現場ニーズ対応型

※○テーマ設定型

※()内の消防機関は共同研究機関として参加しているもの

平成20年度「危険物安全週間」推進行事の実施結果

危険物保安室

消防庁では、危険物取扱事業所等における自主保安体制の確立を図るため、毎年6月の第2週（平成20年度は6月8日(日)から6月14日(土)までの7日間）を「危険物安全週間」として、危険物の保安に対する意識の高揚及び啓発を推進する様々な行事を開催しました。

6月9日(月)に開催した「危険物安全大会」では、消防庁長官等の表彰及び記念講演が行われました。

●消防庁長官表彰

1. 危険物保安功労者 25名
2. 優良危険物関係事業所 31事業所
3. 危険物安全週間推進標語

「安全へ確かなスマッシュ保守点検」

水谷あづさ氏

4. 危険物事故防止対策論文（2作品）

①「危険物事故防止と我が社の教育訓練の取組み」

=徹底と相互啓発から導く見える化教育訓練=

田中正彦氏、藤川良三氏、萬治亮三氏

②「『危険物施設における変更許可申請等の適正化キャンペーン』について」

塔迫弘章氏、栗原直樹氏

●記念講演

山根一真氏（ノンフィクション作家）

「現場」で見てきた「危険」と克服力

また、6月10日(火)（東京会場）及び12日(木)（大阪会場）に、消防職員や危険物関係事業所の従業員を対象として開催された「危険物施設安全推進講演会」では、基調講演及び事故事例発表が行われました。

●基調講演

室崎 益輝氏（関西学院大学総合政策学部教授）

「危険物災害をめぐる諸問題・・・地震災害から生活災害まで」

●事故事例発表

1. 作山 辰幸氏（Japan Soil Solution Group（JSSG）会長）

「営業中のSSにおける大量ガソリン漏えい事故」

2. 濱崎 芳男氏（堺市高石市消防組合消防本部 予防部 予防査察課 査察担当主幹）

「屋外タンク貯蔵所のルーフドレン配管からのトルエン漏えいについて」

3. 竹田 千秋氏（上越地域消防事務組合消防本部 予防課副課長）

「メチルセルロースプラント爆発火災事故概要」

このほか、各都道府県及び全国の消防本部においても表彰式、講演会・研修会、広報・啓発活動及び予防査察・消防訓練等の様々な行事が行われました。



危険物安全大会における荒木慶司消防庁長官式辞



山根一真氏による記念講演

中国四川省における大地震災害に対する国際消防救助隊員及び派遣元消防本部への表彰について

参事官

消防庁では、平成20年5月12日の中国四川省における大地震災害の発生に伴い、平成20年5月15日から5月21日までの間、同国に派遣され救助活動を行った国際消防救助隊員に対する消防庁長官表彰と、このたびの要請を受けて隊員を派遣した各消防本部に対する褒状の授与を下記のとおり行いました。表彰式では、荒木慶司消防庁長官の式辞の後、各隊員に国際協力功労章が、各消防機関に褒状がそれぞれ授与され、最後に受章者を代表して、隊長の原修消防司令長（東京消防庁）が謝辞を述べ、終了しました。

1. 表彰式

- (1) 日 時 平成20年6月10日(火) 10:00～10:30
- (2) 場 所 総務省講堂

2. 受章者等

- (1) 消防庁長官表彰（国際協力功労章）受章者
（国際消防救助隊員17名）

消防庁国民保護・防災部	参事官補佐	村岡副政（総括官）
東京消防庁	消防司令長	原 修（隊長）
〃	消防司令長	松井晶範

東京消防庁	消防司令	島田一郎
〃	消防司令補	吉樂隆男
〃	消防司令補	田中一嘉
〃	消防副士長	小野智木
名古屋市消防局	消防司令	間瀬錦司
〃	消防司令補	小石英次
〃	消防士長	松岡 悟
川崎市消防局	消防司令補	柴田寛之
〃	消防司令補	加藤 哲
〃	消防士長	原 光生
市川市消防局	消防士長	大川雅史
〃	消防士長	高橋昌樹
藤沢市消防本部	消防士長	橋本智也
〃	消防士長	伊藤隆宏

(2) 消防庁長官褒状授与機関
（国際消防救助隊員派遣5機関）

東京消防庁	名古屋市消防局	川崎市消防局
市川市消防局	藤沢市消防本部	



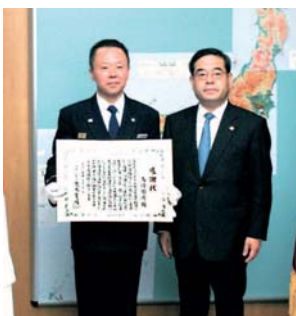
国際協力功労章受章者



褒状受与消防機関

ベトナム社会主義共和国への長期派遣専門家による国際協力に対する消防庁長官感謝状の授与について

参事官



感謝状の授与

消防庁では、ベトナム社会主義共和国消防大学校にアドバイザーとして派遣され、同校における日本の消防技術についての講習や訓練を通じて、基礎的な消防技術の定着から教官の指導力向上にわたる広範な消防研修体制の改善に尽力し、同国の消防力の向上に大きく貢献するとともに、消防庁がベトナムにお

いて開催した「アジア国際消防フォーラム」の成功に多大な貢献をした高崎剛彦氏に対する消防庁長官感謝状の授与を下記のとおり行いました。

1. 授与式

- (1) 日 時 平成20年5月22日(木) 10:30～11:00
- (2) 場 所 消防庁長官室

2. 受賞者 高崎剛彦（東京消防庁）

3. 派遣期間

平成17年12月9日～平成20年3月15日
（2回の活動期間延長を含む）

9月1日は防災の日です 防災訓練に参加しましょう ～災害に備え、防災知識の向上をめざす～

応急対策室

我が国では、毎年のように地震、台風、集中豪雨などの自然災害が発生し、各地で多くの被害が出ています。なかでも、平成7年に発生した阪神・淡路大震災は、6,434人の犠牲者を出し、私たちに災害の怖さと多くの教訓を残しています。その後も平成16年の新潟県中越地震をはじめ、平成17年9月の台風に伴う大雨による風水害、同年12月からの大雪による被害、最近では、昨年²⁰²⁰年の能登半島地震、新潟県中越沖地震など多くの自然災害が発生し、我々の日常生活を脅かしています。今年²⁰²¹の6月には、岩手県・宮城県において震度6強の地震が発生し、両県を中心に大きな被害が生じ、地震の恐ろしさを改めて認識させられました。

また、世界的にみても、5月に発生したミャンマーのサイクロン、中国四川省を襲った大地震は、それぞれ死者・行方不明者が数万人規模という甚大な被害を出し、我が国としても対岸の火事として見過ごすことはできません。

さらに、東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震という大規模地震発生^の切迫性が指摘されています。

このような状況の下、被害を最小限に抑えるためには、国民一人ひとりが災害に対する正しい知識を身につけ、

いざというときに落ち着いて的確な行動をとることが重要であり、そのためにも、各地方公共団体、企業、地域コミュニティ等で行われる防災訓練に積極的に参加することが効果的です。

防災訓練では、被害想定に基づいた避難訓練、初期消火訓練、応急救護訓練、地震体験など、実践的な対応を経験することにより、一人ひとりが災害に備えての対応策を身につけることができます。特に、いつ起こるかかわからない地震に対する備えは、常日頃からの防災訓練等によって培われるものといえます。

国や地方公共団体では、毎年9月1日の「防災の日」及び8月30日から9月5日までの「防災週間」を中心に防災訓練を行いますので、積極的に参加し、防災行動力を身につけましょう。

*防災訓練の日程は地域によって異なりますので、詳細はお住まいの地方公共団体にお問い合わせください。

地域で行われる防災訓練へは、“いざという時どうするか”という心構えで参加体験し、家族みんなで防災について話し合しましょう。

●防災についての話し合いの要点

1. 非常脱出口の確保など、身の安全に関すること
2. 非常持ち出し品の準備、避難地までの順路の確認など、避難するときのテクニック
3. 消火器の正しい使い方などの習得、冷静に火災を防ぐこと
4. 正しい情報の入手方法
5. 軽いけがの処置など、協力して行う応急救護の方法
6. 地域住民等で協力して行う救出活動の方法
7. 避難前の安全確認
8. 家族や近隣の人^の安否を確認する方法
9. 周囲の危険箇所の確認
10. 行政や消防署の役割、自分たちでできることの確認

〈メモ〉9月1日は、14万人以上の死者、44万棟以上の家屋焼失という被害を招いた関東大震災（大正12年）が発生した日です。

平成20年度消防防災航空隊長会議の開催

(全国航空消防防災協議会主催)

応急対策室

1. はじめに

平成20年6月5日(木)・6日(金)の2日間、「平成20年度消防防災航空隊長会議」が、東京都港区のメルパルク東京で開催されました。

この会議は、全国航空消防防災協議会の主催によるもので、航空消防防災行政の第一線で活躍されている全国の航空消防隊長などが一堂に会する唯一の場であり、今回は55名が出席しました。

会議では、それぞれの航空消防隊が抱える課題や取組などについての情報提供と意見交換が行われるとともに、航空消防隊相互間だけでなく、消防庁、都道府県、消防本部等との情報の共有化が図られました。

2. 全国航空消防防災協議会

全国航空消防防災協議会は、消防防災ヘリコプターに係る地方公共団体相互の連絡協調を推進し、国民の信頼に応える航空消防防災体制の確立に資することを目的として、全都道府県の合意のもと、平成8年1月22日に設立されたもので、主な事業は次のとおりです。

○調査研究事業の実施

ヘリコプターによる消防防災活動上の諸課題等について、専門委員会を設置して調査研究事業を実施しています。

○研究開発事業の実施

全国の航空消防防災体制の充実・強化と、より安全かつ効果的な運航に資するため、研究開発事業を実施しています。



消防防災航空隊長会議

○研修会等の実施

消防防災ヘリコプターの航空消防隊員及び都道府県の消防防災担当職員などを対象に、航空法規の運用、ヘリコプターによる各種消防防災活動等について、専門家を招いての研修やテーマを定めて意見交換を行うなどの事業を実施しています。

○機関誌等の発行

全国の航空消防防災体制についての理解と協力を得るため、機関誌「はばたき」、「はばたきニュース」を発行しているほか、ホームページの開設などにより、航空消防に関する情報を幅広く提供しています。

3. 会議内容

○6月5日(木)

この日は、総務省消防庁の菊池雄三応急対策室長の挨拶の後、同庁の大塚泰史航空専門官による説明、愛知県防災航空隊の瀬瀬吉博航空隊長及び大阪市消防局の林誠



一航空隊長による調査研究報告、消防審議会会長で東京経済大学教授の吉井博明氏による講演が行われました。

【瀨瀬吉博隊長による調査研究報告】

平成19年度の全国航空消防防災協議会調査研究事業の一つである『航空救助活動要領等についての調査研究専門委員会』の研究結果報告が行われました。



瀨瀬隊長による調査研究報告

【吉井博明東京経済大学教授による講演】

『災害時の情報収集・伝達と危機管理』と題し、過去の大規模震災時の教訓を踏まえた初動体制・危機管理体制等についての講演が行われました。



吉井教授による講演

○6月6日(金)

この日は、各航空消防隊の取組状況の紹介、航空消防隊が抱える諸課題に対する検討が行われました。

【取組状況の紹介】

- ①『岩手県防災航空隊のシンチストラップの紹介について』
岩手県防災航空隊 藤原勇人隊長

- ②『消防職員等現場投入訓練について』
福島県消防防災航空隊 小野喜弘隊長

- ③『石川県消防防災航空隊の事後検証体制について』
石川県消防防災航空隊 大浦直行隊長

- ④『夏期期間の日没までの出動体制について』
岐阜県防災航空隊 西垣敬夫隊長

- ⑤『24時間夜間運航体制における場外離着陸場の整備について』
愛知県防災航空隊 瀨瀬吉博隊長

【諸課題に対する検討】

『消防防災ヘリが転院搬送する場合について』

石川県消防防災航空隊 大浦直行隊長



大浦隊長による検討課題の発表

4. おわりに

消防防災ヘリコプターの出動件数は、年々増加傾向にあり、また、救急救助活動等への更なる活用を求める声など、消防防災ヘリコプターに対する国民の期待は大きくなっており、こうしたことから、消防庁では、昨年10月から「消防防災ヘリコプターの効果的な活用に関する検討会」を開催し、平成20年度末に最終報告書を取りまとめることとしております。

各種災害への消防防災ヘリコプターの積極的な活用や、大規模災害発生時等における消防応援活動をより安全かつ効果的に実施するためには、航空消防隊、消防庁、都道府県、消防本部間の密接な連携が不可欠であります。このため、関係の皆様には、国民の安心と安全のため、災害への備えに万全を期していただきますとともに、安全でより効果的な航空消防体制の構築のため、今後ともご理解とご協力をお願いします。

消防通信

北から
南から



OKAYAMA

岡山県 倉敷市消防局



岡山県 倉敷市消防局
消防局長 守安 隆一

自然が、人が、歴史が、心ひかれる倉敷の街。

倉敷市は、岡山県の南西部に位置し、瀬戸内海と一級河川の高梁川の恵みを受けて、遠い昔からその歴史を刻んできました。人口は約48万人、面積354.71km²で、中国地方では、広島市、岡山市に次ぐ第3の都市で、気候は温暖で年間を通じ降水量は少なく、昔から災害の少ない地域です。



倉敷川河畔白壁の町並み

江戸時代には天領として繁栄し、美観地区の倉敷川河畔には白壁土蔵造りの蔵や町屋が立ち並び、天領時代の面影を今に残しています。市内には数多くの観光名所が点在しており、世界の名画を集めた大原美術館をはじめ、瀬戸内海国立公園内にあるその眺望を誇る鷺羽山、中国と四国を結ぶ瀬戸大橋など、年間を通じ、全国から沢山の観光客が訪れています。

瀬戸内に輝く交流拠点都市と「倉敷ブランド」

本市は、東西と南北の高速自動車道の結節点となっており、人やモノの交流拠点として発展を遂げてきました。水島臨海工業地帯は、世界に誇る産業集積地として、石油精製、製鉄、石油化学、電力、自動車、造船などの産業活動が行われ、その玄関口にあたる水島港は、水島臨海工業地帯を背景に諸外国との経済交易が盛ん



水島臨海工業地帯全景

で、国際物流拠点としての国際コンテナターミナル基地や流通施設などが整備されています。

また、高梁川の豊かな水と瀬戸内の温暖な気候のもと、この恵まれた風土と歴史に育まれた倉敷ならではの魅力あるものに対し、その高い品質を継承する証として、現在、「兎島ジーンズ」など31品目を「倉敷ブランド」として認定しています。



倉敷ブランド
「倉敷ブランド」
ロゴマーク

安心して暮らせるまちを目指して

本市の消防は、1局5消防署2分署8出張所、462人の消防職員と1,884人の消防団員が丸一となって、「安心して暮らせるまち」を目指し、まい進しているところです。さらに、今年度新たに80人の女性団員を採用し、火災予防や防火広報などのソフト面の活動に期待が寄せられています。

また、救急業務では、t-P A静注療法の認可に伴い、地域の基幹病院と連携し、K P S S (倉敷プレホスピタル脳卒中スケール)が活用され、脳卒中患者の治癒に大きな効果を上げています。水島コンビナート地区においては、防災体制の充実強化と危険物及び高圧ガス等の保安対策に重点をおいて事故防止を図っています。さらに、石油コンビナート等災害防止法の改正による広域共同防災組織の設置、大容量泡放射システムの導入についても、運用開始に向け鋭意取り組んでいるところです。

おわりに

団塊世代の大量退職時代を迎え、世代交代が進む中、経験豊富なベテラン職員の知識や技術の若手職員への継承に努めるとともに、消防の使命達成のため、今後とも、全職員が「倉敷市消防の指標」を誠実に実践して、市民の「安全・安心」の確保に努めてまいります。

— 規律の厳正 — 心身の鍛練 — 信頼と協調
— 技術の練磨 — 安全の徹底

「自主保安体制の確立」を目指し合同訓練

網走地区消防組合消防本部

網走地区消防組合は去る6月11日、「給油取扱所でセルフ給油中、静電気により可燃性蒸気に引火、車両火災及び負傷者が発生した」との想定で、自衛消防隊との合同訓練を実施しました。訓練では、監視モニターで火災を発見。初動措置中に他の従業員が初期消火及び負傷者の救護を実施し、通報により出場した水槽小隊の注水及び化学小隊の放水銃による一挙鎮圧と火災防ぎょ訓練を実施。その後消火器の取扱い訓練を行うなど、危険物の保安に対する意識の高揚・啓発を図りました。



危険物安全週間の一環として合同訓練を実施

硫化水素実験研修を実施

松阪地区広域消防組合消防本部

松阪地区広域消防組合は5月21日～28日、硫化水素ガス発生による自損事故が全国各地で相次いでいることを受け、三重県立松阪工業高等学校工業化学科実習棟において硫化水素実験研修を実施しました。研修は付近住民への被害拡大の防止と二次災害発生の防止を目的に実施し、5回に分けて50名が受講しました。奥山敦弘工業化学科長の指導の下、硫化水素をはじめ有毒ガスの特性など基礎知識の教養と実際にガスを発生させて探知器による測定を行うなど、現場での対応要領を習得しました。



硫化水素ガス発生による二次災害の防止は、全国的な課題

消防通信

望

楼

ぼうろう

住宅用火災警報器普及隊を発隊

有田川町消防本部

有田川町消防本部は去る5月27日、吉備金屋消防署と清水消防署の職員11名で編成した「住宅用火災警報器普及隊」の発隊式を行いました。管内で3月と4月に発生した2件の住宅火災で3名の高齢者が犠牲になっていることや既存住宅に対する住宅用火災警報器の設置義務の期限が3年後に控えていることから、町内の早期設置促進を目的に発足したものです。発隊式では前田英幸消防長の「住民の防火思想普及に努めてほしい」との訓示のあと、任命書が交付され隊員一同気持を新たにしました。



住宅用火災警報器普及隊は宮本康之隊長以下11名で発隊

グループホームの特別査察を実施

佐用町消防本部

佐用町消防本部は、6月2日の未明に発生した神奈川県綾瀬市の障害者支援施設が全焼し入所者4人が死傷した火災を受け、翌3日、管内の全グループホーム(4か所)の特別査察を実施しました。特別査察では、消火器、誘導灯及び火災警報器など消防用設備の設置状況や、消防訓練の実施並びに入所者のケアを含む防火管理の状況などについても確認を行いました。幸いにして法令違反のある施設はなかったものの、有事の際に備えた日ごろからの地域との協力体制の必要性を感じました。



火災警報器などの設置状況調べる職員

消防通信／望楼では、全国の消防本部、消防団からの投稿を随時受け付けています。

ご投稿は、「E-mail:bourou-fdma@ml.soumu.go.jp」まで【225文字以内の原稿とJPEG画像を別ファイルで送付してください】



救急科における指導者教育

救急科第69期は、救急業務を取り巻く環境の変化に対応できる指導者教育をさらに推し進めるため、以下のような科目を新設(一部改変)しました。

1. 救急業務を取り巻く環境への対応

○医療体制の現状

救急隊員の多くは「病院選定の困難性」を実感していますが、「医師不足」「救急告示医療機関の減少」を真に理解している訳ではありません。そこで、医療現場で何が起きているのかを知る機会を設けました。

多くの学生は処遇や経営の状況を知り、「驚いた!」「当直医は疲弊している」等の感想を寄せています。

○救急需要対策を学ぶ

横浜市安全管理局から「救急隊編成弾力化事業」及び「緊急通報時トリアージ」について、東京消防庁救急部から「救急搬送トリアージ」及び「救急隊員の労務管理」について、それぞれ講義を受けました。

特に、横浜市安全管理局の講義は、校外研修を兼ねて同管理局司令課を訪問して受講したことから、十分に業務の参考になるものでした。

2. 救急業務に係る教育指導者として

○教育用視聴覚教材の作成

学生は卒業後、「各消防本部の救急隊員のレベルアップ」を推進する立場になります。その際の教材として、基本手技や隊連携を中心とした視聴覚教材(DVD)を作成しました。



気管挿管・薬剤投与講習



救急需要対策の講義

○想定訓練の企画運営

全員が訓練を企画する者として、十分な検討(想定作成と準備)を行い、実際に20分の想定訓練を運営し、実施後の検討会では、企画内容の適正な評価と同時に指導を受けました(全員が実施隊も経験します)。

この経験や運営要領に関する医師及び支援教官からの様々な指導事項は、今後の訓練運営能力の向上(教育)に大変役立つものと思われます。

○多肢選択式客観試験の基礎

消防学校の教官は、教育の成果を評価するために試験を実施しますが、試験問題の作成に係る教育を受ける機会が少ないことから、多肢選択式の客観的な試験問題を作成するための基礎に係る講義を設定しました。今回は、基礎・導入部分だけの講義となりましたが、今後はさらに充実させていく予定です。

救急科では、現在、気管挿管・薬剤投与追加講習を含む内容で研修を実施しています。追加講習の実施は、消防学校における指導者や薬剤認定救命士の充足状況に応じて実施されるものであり、カリキュラムの改正を検討しています。

今後の救急業務の課題には、インフルエンザ対策、意図的災害に対する対応、消防と医療との更なる連携などがありますが、消防大学校救急科は救急業務における指導者教育を中心として、消防大学校の特色を活かした教育科目の検討を進め、「消防大学校でなければ学ぶことができない」と多くの学生の声が聞けるような研修にしたいと考えております。

警防科 (第83期)

警防科第83期は、警防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得し、さらに教育指導者等としての資質の向上を目的として、全国から48名が4月10日に入学し梅雨入り直後の6月4日に卒業しました。

カリキュラムでは、消防力の整備指針に定める3人体制での指揮隊の活動要領を修得するための訓練に重点を置きました。

座学では、消防法制や消防実務管理、教育指導者としての教育技法などの消防管理、火災現場指揮をはじめとする各種災害種別による活動対策を学ぶ消防運用など、高度な知識を修得することができました。

また、講義演習においては、各学生が各都道府県の消防学校等において警防業務に関する講義が行えるよう予め決められたテーマに沿って講義資料を作成し発表するなど、教育指導者としてより実践的な演習も行いました。



東京消防庁の部隊を実際に運用しての大隊訓練



3人体制による現場指揮訓練

指揮訓練については、前回の警防科卒業生を教育支援教官として招聘し指揮隊の基礎的な活動要領を学んだところです。さらに東京消防庁の実働部隊の支援を受け、大隊訓練等により、指揮隊の重要性と各隊員の活動要領などを重点的に修得することができました。

このほか、最新消火システムの導入事例として、消火効率をアップさせる消防戦術(CAFS(圧縮空気泡; キャプス)泡水溶液に強制的に空気を圧入することにより発泡させ、体積及び表面積を増大し水の気化熱を有効利用する)の実習を行いました。

これらの研修を通じ、警防業務に必要な知識や能力の向上に多くの成果を得ました。

この研修中に習得した知識、技術、情報及び全国的なネットワークをもとに各消防機関の幹部として、更なる活躍をされるよう期待しています。

消防大学校成績優秀者 (学生番号順)

科 名 (期)	氏 名	所属消防本部 (都道府県)
警防科(第83期) 4月9日～6月4日 48名	猪飼 高弘	埼玉県消防学校 (埼玉県)
	長島 孝一	埼玉県消防学校 (埼玉県)
	鈴木 一広	東京消防庁 (東京都)
	池田 悦章	静岡市消防防災局 (静岡県)
	下田晃一郎	光地区消防組合消防本部 (山口県)

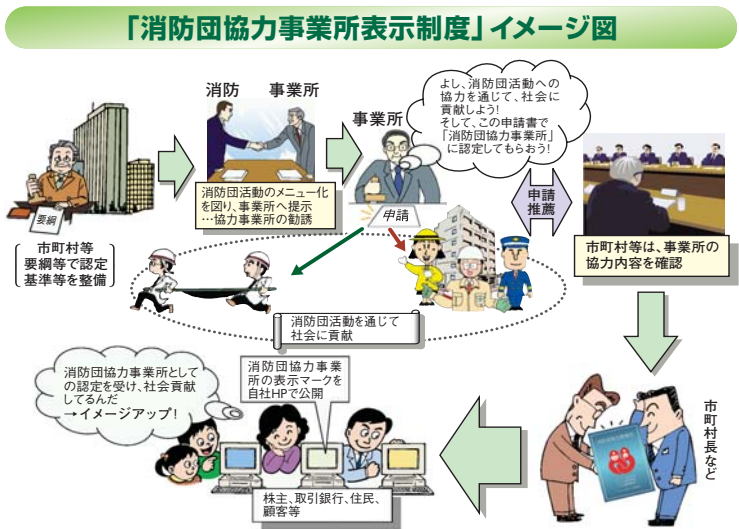
事業所に対する消防団活動への理解と呼びかけ

防災課

地域防災の中核的存在である消防団は、団員数が年々減少し、かつて約200万人いた消防団員は今では90万人を割り、このままでは、地域の防災体制に支障をもたらすことになると憂慮されています。また、社会経済の進展に伴い、産業構造や就業構造が大きく変化し、全消防団員の約7割が被雇用者という状況となっています。

このような中、消防団の活性化を図るためには、被雇用者が入団しやすく、かつ消防団員として活動しやすい環境の整備が強く求められており、事業所の消防団活動に対する一層の理解と協力が必要になっています。

消防庁では、平成19年1月から「消防団協力事業所表示制度」を導入し、その推進を図っています。本制度は、勤務時間中の消防団活動への便宜や従業員の入団促進など、事業所が消防団活動に協力することを社会貢献として賞揚するものです。これにより事業所の地域社会からの信頼性が向上するとともに、事業所の協力により地域防災体制の一層の充実が図られることとなります。



式を行いました。

消防庁のホームページ (<http://www.fdma.go.jp/syobodan/>) では消防団地域活動表彰とあわせて、消防団協力事業所について紹介しています。

消防庁としては、本制度が広く全国の市町村で導入されることにより事業所と消防団との連携・協力が深まると考えており、その取組がより一層効果を発揮するためには、地域全体で本制度を導入することが必要であり、このことにより相乗効果が期待されるものと考えております。そのためにも全国のすべての市町村において本制度の早期の導入が望まれます。本制度の導入を行っていない市町村においても今年度中に導入され、認定事業所の増加により、消防団の活動環境が整備され、地域全体の防災体制の充実強化につながることを強く期待しています。

1. 各市町村の制度導入状況等

消防庁で実施したアンケート調査によると、平成20年4月1日現在、344市町村（全国の19.2%）で本制度を導入済みであり、そのうち103市町村が消防団協力事業所表示証を交付しています。また、全国で消防団協力事業所に認定された事業所数は1,210事業所となり、着実に増加しています。

2. 地方公共団体の取組事例

本制度の導入市町村が最も多い長野県（県内73市町村で導入済）では、消防団活動に協力している事業所等に対する税制上の優遇措置を設けており、来年度からは建設工事等の入札参加資格に係る優遇措置も設ける予定です。

また、山口県では本制度の認定事業所等、県の政策課題に寄与する取組を行っている事業者に対して入札参加資格の優遇措置を講じています。

このほかにも、多くの地方公共団体において様々な取組がなされています。

3. 総務省消防庁消防団協力事業所表示証の交付

消防庁においては、全国的に特に顕著な功績が認められる事業所を賞揚する「総務省消防庁消防団協力事業所表示制度」を制定し、事業所との協力関係のより一層の推進を図っています。本年1月に開催した消防団員入団促進キャンペーンイベントにおいて、総務省消防庁消防団協力事業所表示証の交付



総務省消防庁消防団協力事業所表示証交付式

防災品の普及について

予防課

近年、住宅火災による死者数は増加傾向にあり、平成15年に17年ぶりに1,000人を超えて以来、5年連続して1,000人を超え、平成17年には1,220人を記録するなど最悪の事態となっています。また、その中でも高齢者の占める割合が高くなっています。

このような状況の中、平成18年6月1日（既存住宅は市町村条例で定める日）から住宅用火災警報器の設置が義務付けとなり、住宅火災による死者数を低減するため住宅防火対策が強化されました。

さらに、住宅火災による死者は、逃げ遅れや着衣着火によるものが多いことから、住宅用火災警報器の設置と併せ、防災品の使用が効果的と考えられます。

防災品には、火災の際に着火物となりやすいパジャマ、シーツ、エプロン、カーテン、布製ブラインド、じゅうたん、枕や布団などがありますが、火災の初期のような小さな火源に対して、燃えにくくする処理が施されており、たばこやライターなどの小さな火に接しても容易に燃え上がらず、また、火源を離せば自然に消火する機能を有しています。

防災品を使用することにより、高齢者や病気・身体不自由の方の避難時間を確保し、着衣着火を低減する効果が期待できます。

我が家から火災を出さない、家族を火災から守るためにも防災品の使用に努めましょう。

一定の防災性能を有している製品には、次のようなマークが貼付されているものがあるので購入する際の目安として下さい。

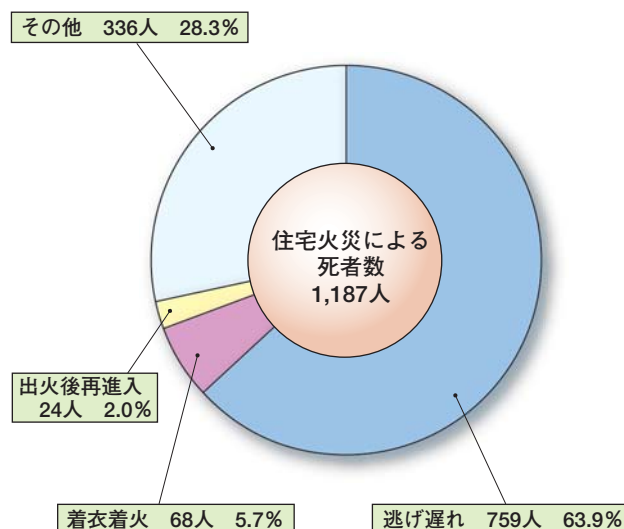


防災物品ラベル



防災製品ラベル

住宅火災における経過別死者の発生状況
(放火自殺者等を除く)
[平成18年中]



ふとん燃焼実験 (左:防災品 右:非防災品)
～たばこを布団におき、同時着火1時間～

原子力防災の取組等への理解の推進

特殊災害室

消防庁では、平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震による東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所内変圧器火災（以下「東電変圧器火災」という。）を踏まえて、経済産業省原子力安全・保安院などの関係機関と連携し、原子力施設等における消防活動対策の充実強化を図っています。

以下に、消防庁が実施している原子力施設における消防活動対策を中心に原子力防災に関する取組状況について説明します。

1. 消防庁ホームページ「防災・危機管理e-カレッジ」

消防庁では、消防庁ホームページ「防災・危機管理e-カレッジ」(<http://www.e-college.fdma.go.jp/ippan.html>)で、一般の方向けに地震や風水害など災害について学習できるようにウェブコンテンツを提供しています。その中で、原子力災害対策についても提供しており、放射性物質や放射線などの原子力災害の特徴や緊急時の放射線モニタリング、住民の避難・屋内退避、緊急被ばく医療などの国や自治体など原子力防災機関が実施する防護対策について学習できるようになっています。

なお、e-カレッジでは、消防職員向けにNBC災害（原子力災害も含む）についても学習できるようウェブコンテンツを提供しています。



2. 「原子力施設等における消防活動対策マニュアル－地震対策編－」等の公開

経済産業省原子力安全・保安院の「中越沖地震における原子力施設に関する自衛消防及び情報連絡・提供に関するWG」における検討結果等も踏まえて、専門家や原子力発電所等立地道府県及び消防本部の原子力防災実務担当者等の協力の下、「原子力施設等における消防活動対策マニュアル」（平成13年3月作成）の見直しを行い、原子力施設等における消防活動上の事前対策や大規模地震時の消防活動上の留意点について、「原子力施設等における消防活動対策マニュアル－地震対策編－」（平成20年2月作成）として新たにとりまとめました。また、この地震対策編をもとに、「原子力施設等における消防活動対策ハンドブック」（平成16年3月作成）の一部改訂も行っています。

これらマニュアル及びハンドブックについては、原子力施設を立地する道府県消防防災部局、消防機関、原子力事業所などの原子力防災関係機関はもとより、当該施設がない都道府県消防防災部局や消防本部へも配布するとともに、消防庁のホームページ (<http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/200314/200314houdou.pdf>) において広くお知らせしています。

3. 原子力発電所等における消防訓練の公開

東電変圧器火災を踏まえて、平成19年10月24日に実施された日本原燃株式会社再処理事業所を対象とした国の原子力総合防災訓練をはじめ、原子力発電所等立地道府県等主催の原子力防災訓練では、自衛消防隊と公設消防との連携による消防訓練を報道等へ公開しています。



国の原子力総合防災訓練における消防訓練
（日本原燃株式会社再処理事業所構内にて平成19年10月24日実施）

全国消防イメージキャラクター「消太」の使用について

総務課

消防庁では、自治体消防制度60周年を記念して、より一層「親しまれる消防」となるよう、消防防災に係る様々な広報活動に使用することを目的に、全国消防イメージキャラクター「消太（しょうた）」を作成しました。

「消太」は、漫画家の松本零士氏を委員長とする審査委員会でデザインを決定し、1万件を超える応募の中から愛称を選定したものです。

また、「消太」の誕生日は、昭和23年3月7日に消防組織法が施行され、我が国の自治体消防制度が誕生したことになんで昭和25年に設定された「消防記念日」である「3月7日」としました。

この「消太」については、各都道府県や消防本部から多くの問い合わせをいただき、既に一部では、消防車のシャッター、のぼり、広報紙、エコバッグ及びホームページ等々でご活用いただいているところですが、この度、「消太」を地方公共団体（消防本部及び消防団を含む。）、消防関係団体等（消防防災関係の公益法人及びその会員を含む。）で広く活用いただくため、『全国消防イメージキャラクター「消太」活用マニュアル（以下「活用マニュアル」と

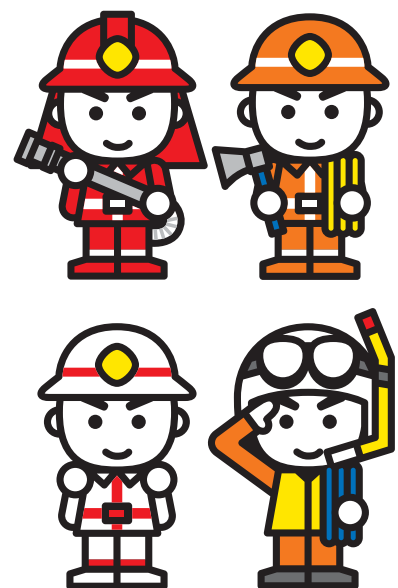
いう。）』を定めました。

この活用マニュアルでは、「消太」を活用いただくに当たっての簡単なルールと「消太」の素材集となる「STYLE GUIDE（スタイルガイド）」をお示ししております。

「消太」の活用に当たっては、スタイルガイドで示した「消太」のイメージをそのまま使用する場合で、地方公共団体、消防関係団体等が業務の目的で使用するときや、報道機関が消防に係る報道及び広報の目的で使用するときには、手続きを要しないこととしているため、簡単にご使用いただけます。

活用マニュアルは、消防庁のホームページ（<http://www.fdma.go.jp>）に掲載しており、「消太」の色々なイメージをai形式（ポスターを作成する際などに使用。専用のソフトが必要。）とJPEG形式（Word等で簡単に使用可能。）でダウンロードすることができます。

なお、スタイルガイドで示した「消太」のイメージを変更（加工）して使用する場合は、お気軽に消防庁総務課広報係（電話番号03-5253-5111）にご相談ください。



消防庁人事

平成20年7月1日付

氏名	新	旧
平口 愛一郎	出向（総務省情報通信政策局地域放送課長へ）	国民保護・防災部防災課国民保護室長
米澤 健	国民保護・防災部防災課国民保護室長	総務省自治行政局選挙部政治資金課政助成室長
小川 大和	総務課 併任解除	国民保護・防災部防災課 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室
池田 朝彦	国民保護・防災部防災課 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室	総務省大臣官房秘書課

平成20年7月3日付

金谷 裕弘	出向（総務省大臣官房付へ）（地域創造事務局長兼芸術環境部長）	国民保護・防災部防災課長
-------	--------------------------------	--------------

平成20年7月4日付

岡本 保	長官	総務省自治行政局長
岡山 淳	出向（総務省関東総合通信局長へ）	国民保護・防災部長
幸田 雅治	国民保護・防災部長	総務省自治行政局行政課長
原 正之	出向（総務省大臣官房付へ）（内閣府公益認定等委員会事務局長 併任 大臣官房新公益法人行政準備室長）（併任 内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付） 併任 行政改革推進本部事務局局長）	審議官
飯島 義雄	国民保護・防災部防災課長	総務省行政管理局管理官
深澤 良信	国民保護・防災部参事官	総務省大臣官房付
佐藤 文俊	併任解除（総務省大臣官房審議官（税務担当）へ）	総務省自治財政局財政課長 併任 国民保護・防災部参事官
平嶋 彰英	併任 国民保護・防災部参事官（総務省自治財政局財政課長）	総務省自治財政局公営企業課長
吉田 悦教	出向（総務省大臣官房付へ）（宮内庁長官官房参事官）	国民保護・防災部防災課広域応援対策官
山口 祥義	国民保護・防災部防災課広域応援対策官	総務省大臣官房付
仲村 吉広	出向（総務省大臣官房付へ）（内閣府沖縄振興局総務課跡地利用促進室長 併任 企画官（政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（政策調整担当）付） 併任解除	消防・救急課広域化推進専門官 併任 消防・救急課理事官
本間 和義	消防・救急課広域化推進専門官 併任 消防・救急課課長補佐 併任 消防・救急課救急企画課課長補佐	総務省自治税務局固定資産税課資産評価室理事官 併任 総務省自治税務局固定資産税課審査訟務専門官
奥田 依里	出向（総務省情報通信国際戦略局国際経済課多国間経済室WTO係長へ）	消防・救急課救急企画室
小林 亮介	消防・救急課救急企画室	総務省大臣官房秘書課
宮路 拓馬	出向（総務省自治行政局市町村課へ）	予防課
荒川 溪	予防課	総務省大臣官房秘書課
北原 宏和	出向（総務省自治行政局地域政策課へ）	国民保護・防災部防災課国民保護室
齋田 信二郎	出向（総務省北陸総合通信局無線通信部企画調整課長へ）	国民保護・防災部防災課防災情報室通信管理係長
安部 勝也	国民保護・防災部防災課防災情報室通信管理係長	総務省情報通信政策局技術政策課企画係長
木原 健介	出向（総務省自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室へ） 併任解除	国民保護・防災部防災課防災情報室 併任 国民保護・防災部参事官付
後白 一樹	国民保護・防災部防災課防災情報室 併任 国民保護・防災部参事官付	総務省情報通信政策局総合政策課
荒木 慶司	辞職	長官

平成20年7月7日付

吉田 楼蘭	国民保護・防災部防災課国民保護室課長補佐	防衛省大臣官房秘書課
-------	----------------------	------------

平成20年7月8日付

中垣内 隆久	出向（総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室課長補佐 併任 総務省自治行政局地域政策課課長補佐へ）	総務課課長補佐 併任 総務省大臣官房秘書課課長補佐
--------	--	---------------------------

平成20年7月10日付

鷲頭 美央	総務課主査	総務省自治財政局地方債課収益事業係長
-------	-------	--------------------

平成20年7月11日付

石井 信芳	審議官	総務省大臣官房付
-------	-----	----------

平成20年7月15日付

高尾 和彦	出向（総務省自治行政局公務員部公務員課長へ）	消防・救急課長
江村 興治	消防・救急課長	総務省自治大学校部長教授

6月の主な通知

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防災第145号	平成20年 6月 2日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁国民保護・防災部防災課長	風水害対策の強化について
消防予第133号	平成20年 6月 4日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	障害者ケアホーム等における火災の発生を踏まえた防火安全対策の徹底及び実態調査について
消防予第143号	平成20年 6月13日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁予防課長	住宅用火災警報器の普及率調査の結果について
消防予第155号	平成20年 6月23日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	「立入検査マニュアル」及び「違反処理マニュアル」の改正について
消防参第115号 消防消第118号	平成20年 6月26日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁国民保護・防災部参事官 消防庁消防・救急課長	三連はしごの取扱いに係る事故防止の徹底について
消防参第116号 消防運第 17号	平成20年 6月27日	各都道府県危機管理担当部局長	消防庁国民保護・防災部参事官 消防庁国民保護運用室長	北海道洞爺湖サミット開催に伴うテロ災害対策について